

令和5年度「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果報告（大阪市）

【留意事項】

表の％については小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が必ずしも100％にならない場合があります。

1. 養護者による障がい者虐待についての対応状況等

（1）相談・通報対応件数【都道府県から連絡された事例含む】（表1）

相談・通報・届出件数は704件で、増加傾向にあります。また、虐待と判断した件数は58件で、前年度より増加しました。

【表1 相談・通報対応件数】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
通報件数	324	463	520	660	645	699	704
虐待と判断した件数	39	49	53	37	40	52	58

（2）相談・通報・届出者（表2）

「警察」の件数が582件（82.7%）と最も多く、次いで件数が多い順は、「本人による届出」が41件（5.8%）、「相談支援専門員」が27件（3.8%）、「施設・事業所の職員」が24件（3.4%）でした。

【表2 相談・通報・届出者（複数回答）】

	件数	割合
本人による届出	41	5.8%
家族・親族	4	0.6%
近隣住民・知人	8	1.1%
民生委員	0	0.0%
医療機関関係者	8	1.1%
教職員	1	0.1%
相談支援専門員	27	3.8%
施設・事業所の職員	24	3.4%
虐待者自身	9	1.3%
警察	582	82.7%
当該市区町村行政職員	15	2.1%
介護保険法事業従事者等	7	1.0%
成年後見人等	1	0.1%
その他	5	0.7%
不明（匿名を含む）	0	0.0%
合計	732	

※構成割合は、相談・通報件数704件に対するもの

（３）虐待行為の類型（表３）

虐待行為の類型では、「身体的虐待」が 32 件（55.2%）、「心理的虐待」が 29 件（50.0%）、「放棄、放置（ネグレクト）」が 10 件（17.2%）の順に多くなっています。

【表３ 虐待行為の類型（複数回答）】

	件数	割合
身体的虐待	32	55.2%
性的虐待	0	0.0%
心理的虐待	29	50.0%
放棄、放置	10	17.2%
経済的虐待	9	15.5%
合計	80	

※構成割合は、虐待判断事例件数 58 件に対するもの

（４）被虐待障がい者等の状況

ア．被虐待者の性別及び年齢（表４、表５）

性別は「女性」が 37 件（63.8%）、「男性」が 21 件（36.2%）で、年齢階級別では、「20～29 歳」が 15 件（25.9%）で最も多く、次いで「50～59 歳」が 13 件（22.4%）でした。

【表４ 被虐待障がい者の性別】

	件数	割合
男性	21	36.2%
女性	37	63.8%
合計	58	100.0%

※構成割合は、被虐待者数 58 人に対するもの

【表５ 被虐待障がい者の年齢】

	件数	割合
～19 歳	3	5.2%
20～29 歳	15	25.9%
30～39 歳	11	19.0%
40～49 歳	7	12.1%
50～59 歳	13	22.4%
60～64 歳	9	15.5%
65 歳以上	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	58	100.0%

※構成割合は、被虐待者数 58 人に対するもの

イ. 被虐待者の障がい種別（複数回答）（表 6）

被虐待者の障がい種別では「精神障がい」が 30 件（51.7%）と最も多く、次いで「知的障がい」が 23 件（39.7%）、「身体障がい」が 14 件（24.1%）でした。

【表 6 障がい種別（複数回答）】

	件数	割合
身体障がい	14	24.1%
知的障がい	23	39.7%
精神障がい	30	51.7%
発達障がい	5	8.6%
難病等	4	6.9%
合計	76	

※構成割合は、被虐待者数 58 人に対するもの

ウ. 被虐待者の障がい支援区分及び行動障がい（表 7、表 8）

障がい支援区分のある者が 33 件（56.9%）、障がい支援区分のない者が 25 件（43.1%）で、区分がある者のうち「区分 2」、「区分 3」がそれぞれ 8 件（13.8%）と多く、次いで「区分 4」が 7 件（12.1%）でした。また、行動障がいの有無は、「行動障がいなし」が最も多く 47 件（81.0%）でした。

【表 7 被虐待者の障がい支援区分】

	件数	割合
区分 1	0	0.0%
区分 2	8	13.8%
区分 3	8	13.8%
区分 4	7	12.1%
区分 5	4	6.9%
区分 6	6	10.3%
なし	25	43.1%
不明	0	0.0%
合計	58	100.0%

※構成割合は、被虐待者数 58 人に対するもの

【表 8 行動障がいの有無】

	件数	割合
強い行動障がいがある	9	15.5%
認定調査を受けてはいないが、強い行動障がいがある	0	0.0%
行動障がいがある	2	3.4%
行動障がいなし	47	81.0%
行動障がいの有無が不明	0	0.0%
合計	58	100.0%

※構成割合は、被虐待者数 58 人に対するもの

エ. 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況（複数回答）（表 9）

被虐待障がい者で障がい福祉サービス等を利用している者のうち、「障害者総合支援法上のサービス」を利用している者が 29 件（50.0%）と最も多く、次いで「自立支援医療」が 21 件（36.2%）でした。なお、障がい福祉サービス等を利用していない者は 15 件（25.9%）でした。

【表 9 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況（複数回答）】

	件数	割合
障害者総合支援法上のサービス	29	50.0%
児童福祉法上のサービス	0	0.0%
自立支援医療	21	36.2%
地域生活支援事業のサービス	2	3.4%
市区町村・都道府県が実施する事業	2	3.4%
成年後見制度	0	0.0%
日常生活自立支援事業	0	0.0%
その他	4	6.9%
利用なし	15	25.9%
不明	0	0.0%
合計	73	

※構成割合は、被虐待者数 58 人に対するもの

（５）虐待者の状況

ア. 虐待者の性別及び年齢（表 10、表 11）

虐待者の性別では、「男性」が 31 件（47.7%）、「女性」が 34 件（52.3%）でした。また、年齢階級別では、「60 歳以上」が 22 件（33.8%）と最も多く、次いで「50～59 歳」が 21 件（32.3%）、でした。

【表 10 虐待者の性別】

	件数	割合
男性	31	47.7%
女性	34	52.3%
不明	0	0.0%
合計	65	100.0%

※構成割合は、虐待者数 65 人に対するもの

【表 11 虐待者の年齢】

	件数	割合
～17 歳	0	0.0%
18～29 歳	9	13.8%
30～39 歳	2	3.1%

40～49 歳	9	13.8%
50～59 歳	21	32.3%
60 歳以上	22	33.8%
不明	2	3.1%
合計	65	100.0%

※構成割合は、虐待者数 65 人に対するもの

イ. 被虐待者からみた虐待者の続柄（表 12）

「母」が 21 件（32.3%）で最も多く、次いで「父」、「夫」がそれぞれ 10 件（15.4%）でした。

【表 12 被虐待者からみた虐待者の続柄】

	件数	割合
父	10	15.4%
母	21	32.3%
夫	10	15.4%
妻	2	3.1%
息子	4	6.2%
娘	2	3.1%
息子の配偶者（嫁）	0	0.0%
娘の配偶者（婿）	0	0.0%
兄弟	4	6.2%
姉妹	6	9.2%
祖父	0	0.0%
祖母	1	1.5%
その他	5	7.7%
不明	0	0.0%
合計	65	100.0%

※構成割合は、虐待者数 65 人に対するもの

2. 障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報対応件数 (表 13)

相談・通報件数は 76 件で、前年度より減少しました。また、虐待と判断した件数は 29 件で、前年度と同数でした。

【表 13 相談・通報対応件数】

	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
通報件数	71	85	105	94	109	79	76
虐待と判断した件数	22	19	23	17	11	29	29

(2) 相談・通報・届出者 (表 14)

「(当該施設・事業所) その他職員」が 16 件 (21.1%) と最も多く、次いで「(当該施設・事業所) 設置者・管理者」が 11 件 (14.5%)、「当該市町村行政職員」10 件 (13.2%) でした。当該施設・事業所の職員による通報が 4 割以上を占めていました。

【表 14 相談・通報・届出者 (複数回答)】

	件数	割合
本人による届出	5	6.6%
家族・親族	8	10.5%
近隣住民・知人	3	3.9%
民生委員	0	0.0%
医療機関関係者	0	0.0%
教職員	0	0.0%
相談支援専門員	3	3.9%
(当該施設・事業所) 設置者・管理者	11	14.5%
(当該施設・事業所) サービス管理責任者	3	3.9%
(当該施設・事業所) サービス提供責任者	0	0.0%
(当該施設・事業所) 児童発達支援管理責任者	1	1.3%
(当該施設・事業所) その他職員	16	21.1%
当該施設・事業所 元職員	3	3.9%
当該施設・事業所 利用者	0	0.0%
当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	0	0.0%
他の施設・事業所の職員	8	10.5%
当該市町村行政職員	10	13.2%
警察	1	1.3%
運営適正化委員会	1	1.3%
居宅介護サービス事業従事者等	0	0.0%
成年後見人等	0	0.0%
その他	7	9.2%

不明（匿名を含む）	1	1.3%
合計	81	

※構成割合は、相談・通報件数 76 件に対するもの

（３）事実確認を行った施設・事業所の種別（表 15）

「共同生活援助」が 25 件（30.1%）と最も多く、次いで「放課後等デイサービス」が 22 件（26.5%）、
「生活介護」が 13 件（15.7%）でした。

【表 15 事実確認を行った事例の施設・事業所の種別】

	件数	割合
障がい者支援施設	2	2.4%
居宅介護	2	2.4%
療養介護	1	1.2%
生活介護	13	15.7%
短期入所	2	2.4%
自立訓練	2	2.4%
就労移行支援	0	0.0%
就労継続支援 A 型	2	2.4%
就労継続支援 B 型	8	9.6%
共同生活援助	25	30.1%
一般相談支援事業及び特定相談支援事業	1	1.2%
児童発達支援	3	3.6%
放課後等デイサービス	22	26.5%
合計	83	100.0%

※構成割合は、事実確認を行った事例の施設 83 件に対するもの

（４）虐待行為の類型（表 16）

「身体的虐待」が 16 件（55.2%）と最も多く、次いで「心理的虐待」が 12 件（41.4%）、「性的虐待」が 5 件（17.2%）でした。

【表 16 虐待行為の類型（複数回答）】

	件数	割合
身体的虐待	16	55.2%
性的虐待	5	17.2%
心理的虐待	12	41.4%
放棄、放置	0	0.0%
経済的虐待	0	0.0%
合計	33	

※構成割合は、虐待判断事例件数 29 件に対するもの

3. 使用者による障がい者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報対応件数 (表 17)

本市で受け付けた使用者による障がい者虐待に関する相談・通報件数は10件でした。

【表 17 相談・通報対応件数】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
通報件数	11	5	11	8	9	7	10
うち、就労継続支援 A 型の件数	6	3	4	1	4	0	4

(2) 相談・通報・届出者 (複数回答) (表 18)

「本人による届出」が6件(60.0%)と最も多く、他に「医療機関関係者」、「施設・事業所の職員」「職場の同僚」、「当該市町村行政職員」からそれぞれ1件(10.0%)の通報がありました。

【表 18 相談・通報・届出者 (複数回答)】

	件数	割合
本人による届出	6	60.0%
医療機関関係者	1	10.0%
施設・事業所の職員	1	10.0%
職場の同僚	1	10.0%
当該市町村行政職員	1	10.0%
合計	10	

※構成割合は、通報件数10件に対するもの